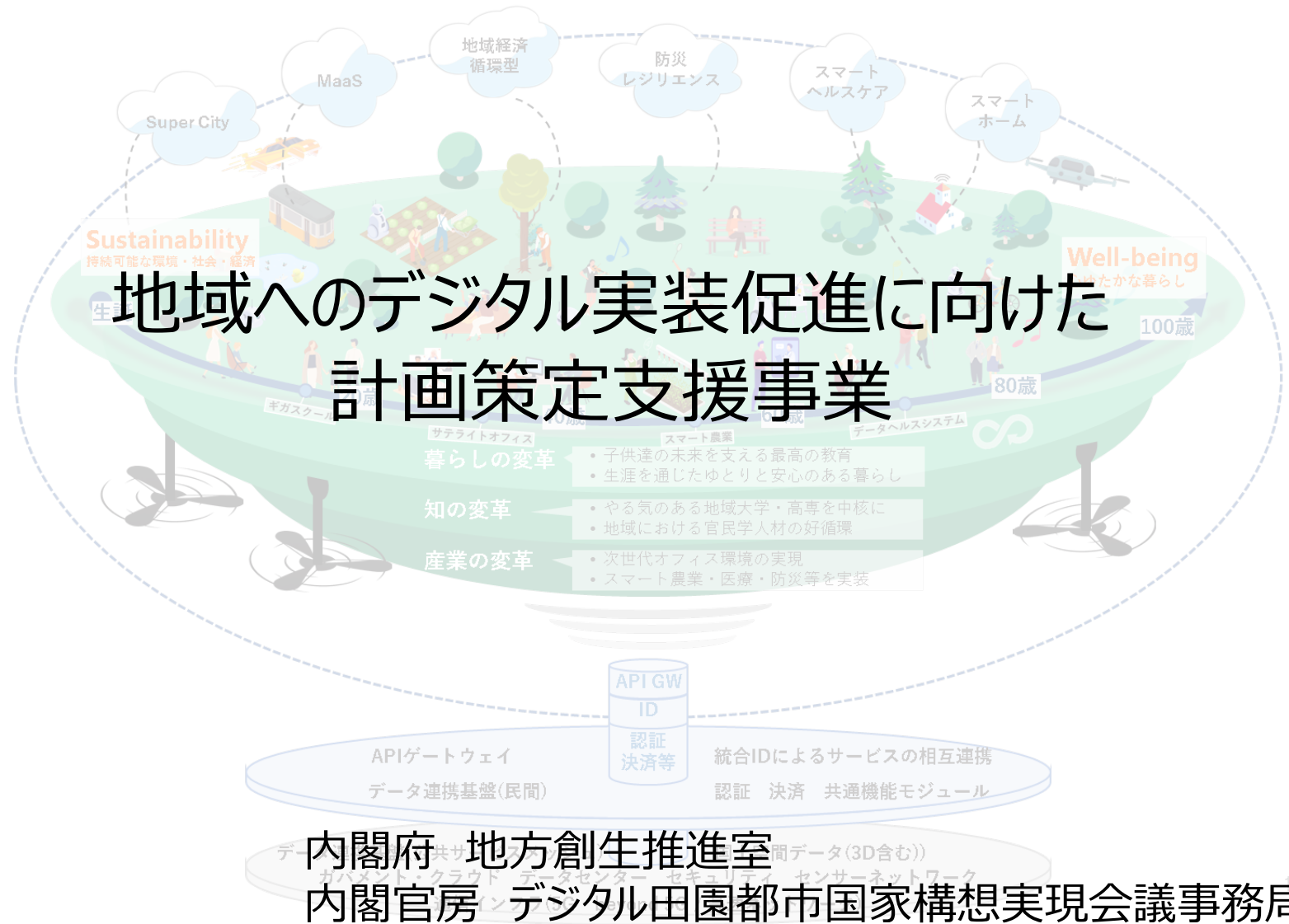




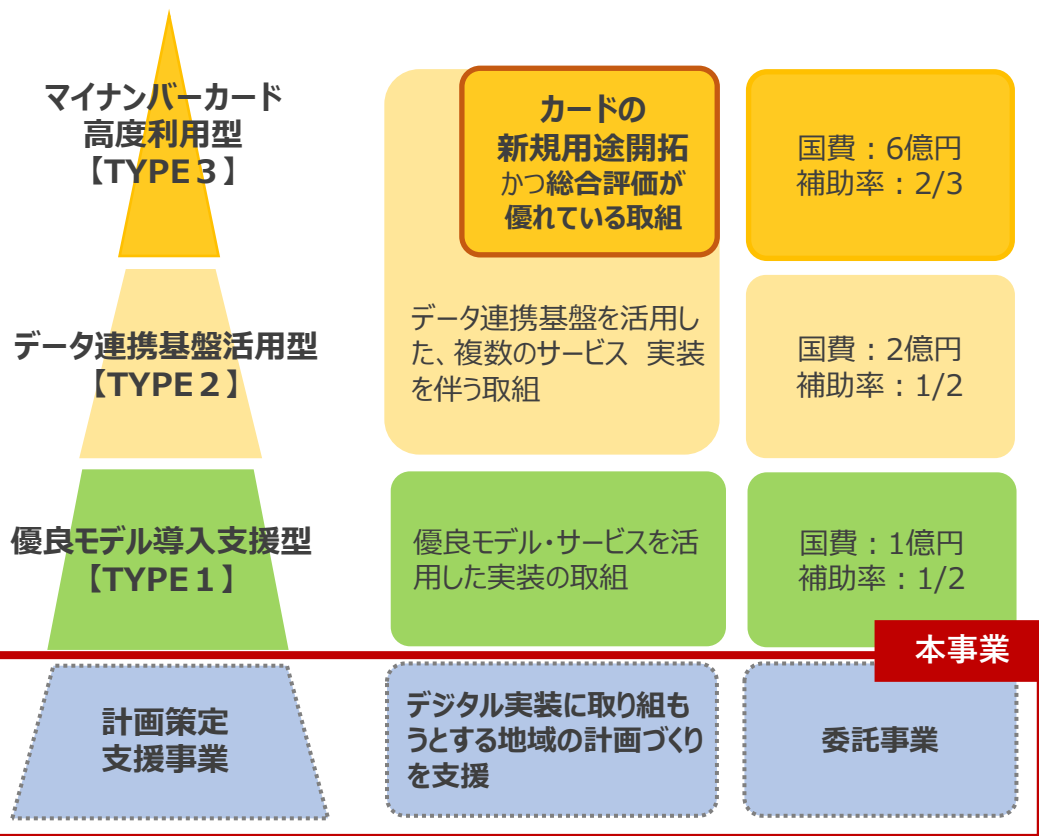
地域へのデジタル実装促進に向けた 計画策定支援事業 概要



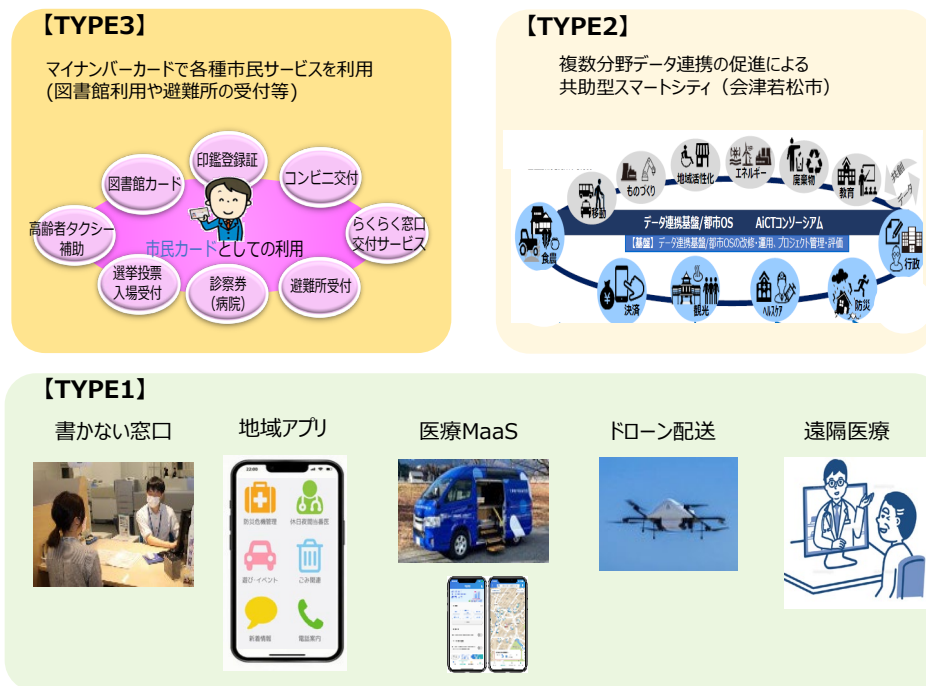
はじめに：地域へのデジタル実装促進に向けて

内閣府地方創生推進室では、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を「デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ」等により支援してきましたが、令和5年度は、これからデジタル実装に取り組もうとする熱意のある地域の計画づくりを伴走支援する委託事業をあわせて実施します

＜デジ田交付金 デジタル実装タイプ：TYPE別の内容＞



＜対象事業（一例）＞



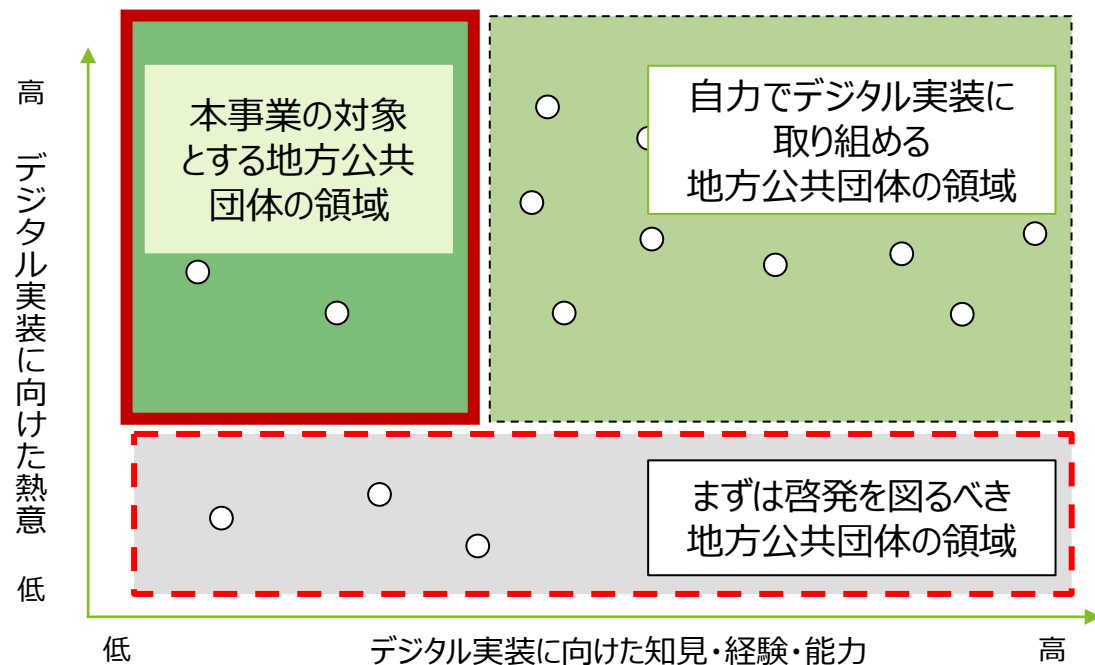
「地域へのデジタル実装促進に向けた計画策定支援事業」のコンセプト



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

本事業は、デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向けて取り組もうとする熱意はあるものの、地域課題の設定や導入サービスの選定、推進体制の構築、実装計画の策定などに不安を感じている地方公共団体を対象に、地域へのデジタル実装の第一歩を後押しする事業です（応募要件は後述）

＜伴走支援の対象となる団体の立ち位置＞



＜課題感の例＞

どの地域課題にデジタルを使ったサービスを実装するのが現実的なのか判断できない

地域DXに取り組みたいが、何から手を付けたらいいのかわからない

デジタル技術を活用したサービス事業者との接点がない

庁内の他課や地域内のステークホルダーを巻き込む余力がない



地方公共団体
担当者

本事業では、支援先団体（市町村または都道府県）に応じた2つの類型を用意しています。市町村を対象とする類型①では、支援先団体に対して国の委託事業者による通年の伴走支援を実施いたします。都道府県を対象とする類型②では、都道府県と地元デジタル関連事業者（注）で構成される体制に国の委託事業者が加わり、管内の支援先団体（市町村）に対して通年の伴走支援を実施します

（注）申請主体となる都道府県内に拠点を置き、かつデジタル実装に関する知見・経験を有し、令和5年度に通年で行う国の委託事業者による伴走支援が完了した後も継続して、対象団体の支援にコミットできる事業者を指す

■ 募集類型

➤ 類型①：市町村単独支援枠（10-20団体程度）

- ・ 市町村単位の募集
- ・ 採択団体は、国の委託事業者による通年の伴走支援を受けて、TYPE1申請に向けた計画を策定

➤ 類型②：都道府県包括スキーム枠（3団体程度）

- ・ 都道府県と地元デジタル関連事業者の連携体制単位での募集
- ・ 都道府県と地元デジタル関連事業者は連携して、国の委託事業者の支援を受けながら、伴走支援が必要と思われる管内の市町村を選定
- ・ 都道府県及び地元デジタル関連事業者は連携して、国の委託事業者による支援を受けながら、選定した市町村に対する通年の伴走支援を実施するとともに、管内の市町村に対する啓発活動を実施
- ・ 選定された市町村は、伴走支援を受けて、課題等を整理し、TYPE1申請に向けた計画を策定

令和5年度の、地域へのデジタル実装に向けた通年での伴走支援に向けて、類型①では以下の応募要件を満たす団体を募集します

■ 応募要件

➤ 基礎条件：以下条件1・2・3を満たす市町村

【条件1】条件不利地域に該当する地方公共団体であること

- 条件不利地域とは、次の①～⑦のいずれかの対象地域・指定地域を有する市町村とする
- ①過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（みなし過疎、一部過疎、**特定市町村**を含む）、②山村振興法、③離島振興法、④半島振興法、⑤奄美群島振興開発特別措置法、⑥小笠原諸島振興開発特別措置法、⑦沖縄振興特別措置法

【条件2】以下3つの要件を満たしていること

- 令和3年度補正デジ田推進交付金デジタル実装タイプを未採択であること
- 令和4年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること
- 内閣府「デジタル専門人材派遣制度」を利用したことがないこと

【条件3】以下を遵守すること

- 国の委託事業者のサポートを受けながら、デジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組みたいという強い意欲を持ち、地域内の地方創生人材（例：地域内のデジタル人材・ローカルベンチャー・地域おこし協力隊等）を巻き込んだ推進体制構築に協力できる団体
- 団体におけるマイナンバーカード交付率について、全国平均以上に達していない場合には、全国平均以上を目標として掲げること

令和5年度の、地域へのデジタル実装に向けた通年での伴走支援に向けて、類型②では以下の応募要件を満たす都道府県を募集します

■ 応募要件

➤ 基礎条件：以下条件を満たす都道府県

【条件1】本店、支社にかかわらず、域内に拠点を置く地元デジタル関連事業者との連携体制を構築していること（少なくとも内諾を得ていること）

【条件2】地元デジタル関連事業者として連携して、類型①の応募要件（次頁参照）を全て満たす管内の市町村を伴走支援の対象として選定する意欲があること

【条件3】選定した管内の市町村に対し、地元デジタル関連事業者として連携して、本事業終了後も継続的に支援を実施する意欲があること

【条件4】まず啓発を図るべき管内の市町村に対して、地元デジタル関連事業者として連携して、啓発活動を実施する意欲があること

【条件5】団体におけるマイナンバーカード交付率について、全国平均以上に達していない場合には、全国平均以上を目標として掲げること

採択結果



採択結果（類型①：市町村単独支援枠）

令和5年度「地域へのデジタル実装促進に向けた計画策定支援事業」における国の委託事業者の
伴走支援先団体として、類型①では、以下21団体を採択しました。

No	都道府県	団体名
1	北海道	奥尻町
2	北海道	真狩村
3	北海道	仁木町
4	北海道	初山別村
5	北海道	滝上町
6	青森県	新郷村
7	秋田県	小坂町
8	秋田県	東成瀬村
9	山形県	金山町
10	福島県	北塩原村
11	茨城県	桜川市

No	都道府県	団体名
12	栃木県	鹿沼市
13	群馬県	川場村
14	千葉県	東庄町
15	長野県	筑北村
16	岐阜県	白川町
17	広島県	江田島市
18	愛媛県	東温市
19	高知県	土佐町
20	熊本県	南小国町
21	鹿児島県	十島村

※類型①で申請のあった青森県新郷村は、類型②で採択した青森県の支援先の一つとする

採択結果（類型②：都道府県包括スキーム枠）

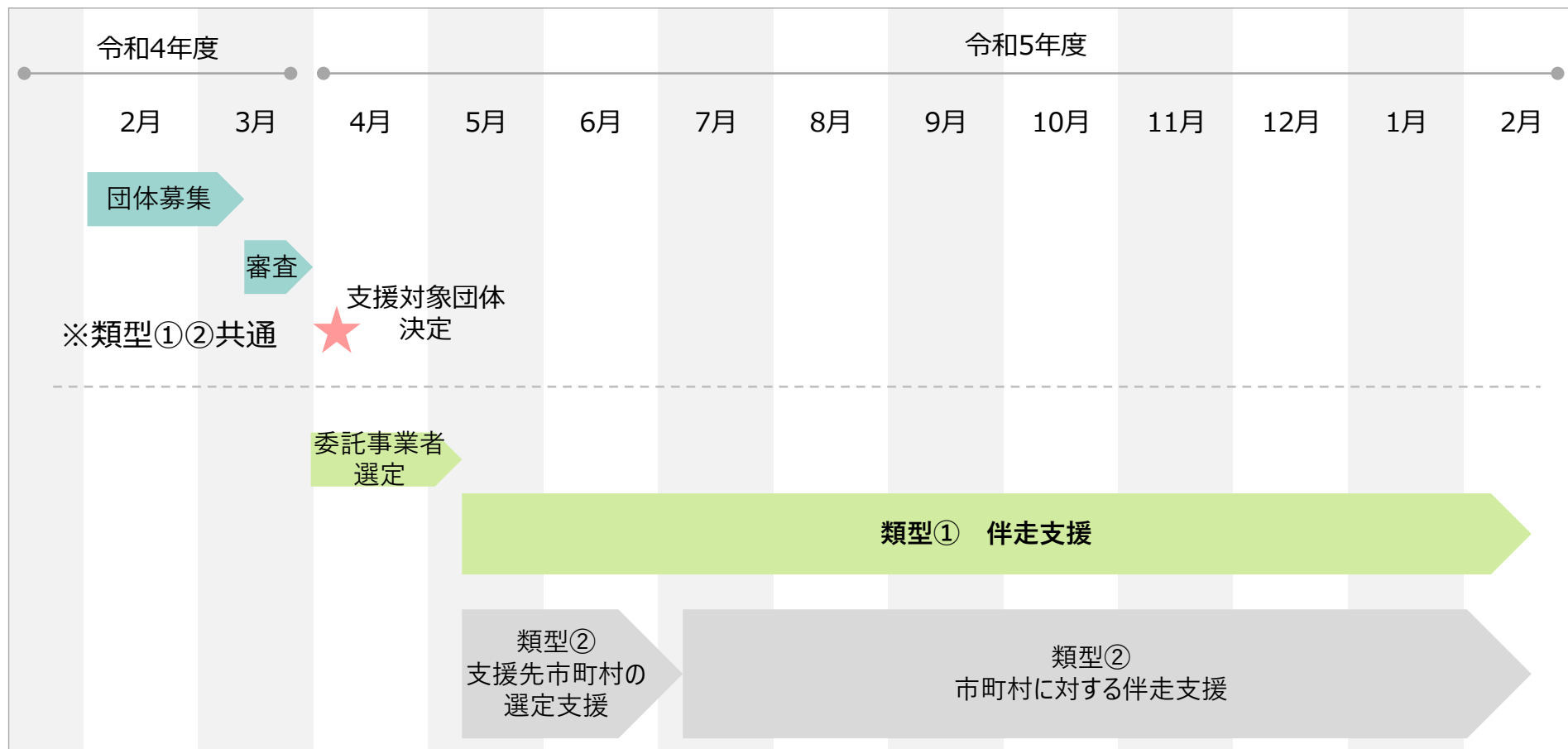
令和5年度「地域へのデジタル実装促進に向けた計画策定支援事業」における国の委託事業者の伴走支援先団体として、以下3団体を採択しました。

No	県名	支援先団体数・名称（予定）	連携予定の地元デジタル関連事業者
1	青森県	①田子町 ②新郷村	NEC青森支店
2	埼玉県	2団体（1市1町） ①飯能市 ②ときがわ町	埼玉県内自治体向けデジタル田園都市国家構想推進協議会（5事業者で構成） ※（代表社）AGS、 アーベルソフト、蓼科情報、 日東テクノブレン、ミツイワ
3	静岡県	5団体（1市4町） ①下田市 ②河津町 ③南伊豆町 ④松崎町 ⑤西伊豆町	ソフトバンク静岡支店

※類型①で申請のあった青森県新郷村は、類型②で採択した青森県の支援先の一つとする

令和5年度の支援スケジュール（イメージ）

本事業では、まず支援対象団体（類型①：市町村、類型②：都道府県）を選定します。その後、国の委託事業者が決まり次第、令和5年5月頃から通年での伴走支援を開始する予定です。



※スケジュールは委託事業者の公募や申請数により変更になる場合があります



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN